

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

平成29年1月～3月実績

平成29年4月～6月予測

平成29年3月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

平成29年1～3月期（調査時点：平成29年3月1日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 149企業

製造業27企業、建設業24企業、小売業40企業 サービス業58企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。

ただし、おおむね80%は従業員20人以下とする。

イ 小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

ウ サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

3 回収状況 150企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	27	(18.1)	27	(18.1)	100.0
建設業	24	(16.1)	24	(16.1)	100.0
小売業	40	(26.9)	40	(26.9)	100.0
サービス業	58	(38.9)	58	(38.9)	100.0
合計	149	(100.0)	149	(100.0)	100.0

※ () 内は構成比 (%)

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス (景気動向指数) の略で、各調査項目についての「増加 (上昇・好転)」したとする企業割合から「減少 (低下・悪化)」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

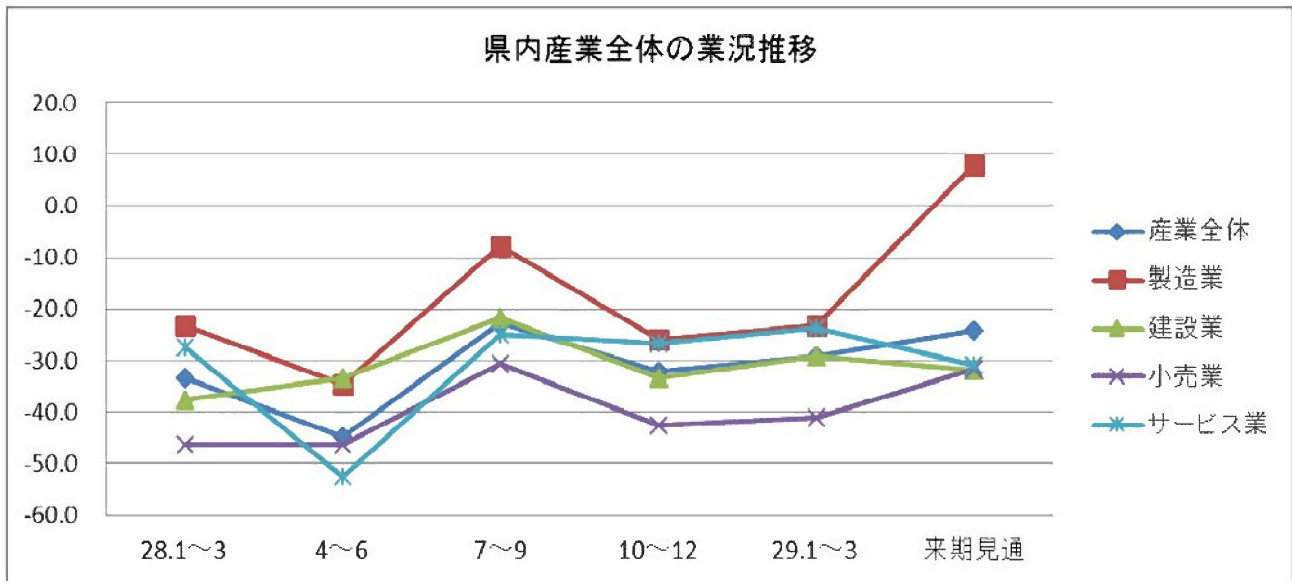
II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成29年1月～3月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△29.2ポイントであり、前期比2.8ポイントの改善となった。

業種別にみると、製造業（前回△25.9→今回△23.1）が2.8ポイント改善、建設業（前回△33.3→今回△29.2）が4.1ポイント改善、小売業（前回△42.5→△41.0）が1.5ポイント改善、サービス業（前回△26.7→△23.6）が3.1ポイント改善した。今回、すべての業種で改善となった。

来期（平成29年4月～6月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも5.1ポイント改善の△24.1となっており、改善の見通しとなっている。

業種別にみると、建設業、サービス業は悪化の見通しとなっているものの製造業、小売業は改善の見通しである。



業界景況天気図（商工会地域）

	H28.1~3		H28.4~6		H28.7~9		H28.10~12		H29.1~3		見通し H29.4~6	
産業全体		△33.4		△44.7		△22.7		△32.0		△29.2		△24.1
製造業		△23.1		△34.6		△7.7		△25.9		△23.1		8.0
建設業		△37.5		△33.3		△21.7		△33.3		△29.2		△31.9
小売業		△46.2		△46.3		△30.6		△42.5		△41.0		△31.5
サービス業		△27.3		△52.6		△25.0		△26.7		△23.6		△30.9

50.1~100	20.1~50.0	0.1~20.0	△20.0~0.0	△50.0~△20.1	△100~△50.1
快晴	晴れ	薄くもり	くもり	くもり・雨	雨

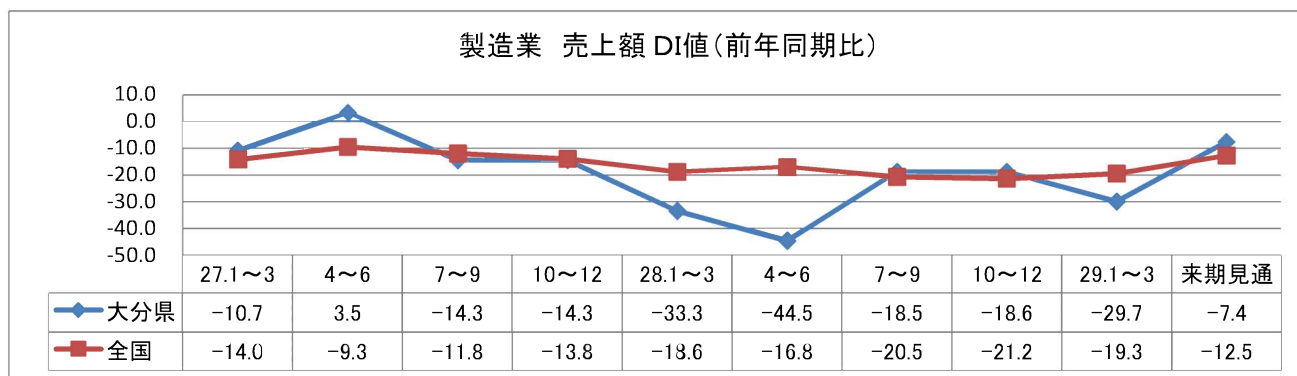
Ⅲ. 業種別動向

1 製造業の動向

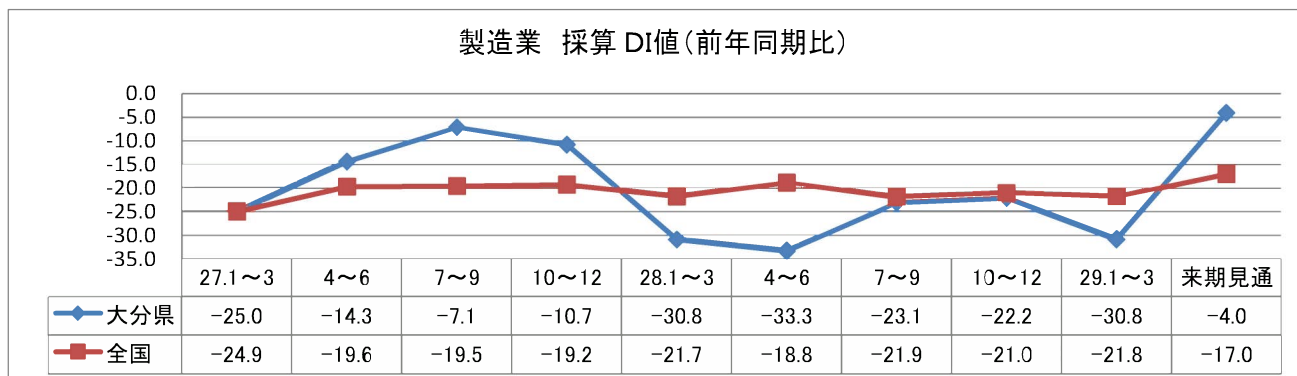
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ11.1ポイント悪化。「採算」については、8.6ポイント悪化、「資金繰り」については、10.6ポイントの悪化となった。全国平均と比べると「売上額」「採算」「資金繰り」のいずれも下回っている。来期の見通しは、全ての項目について改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

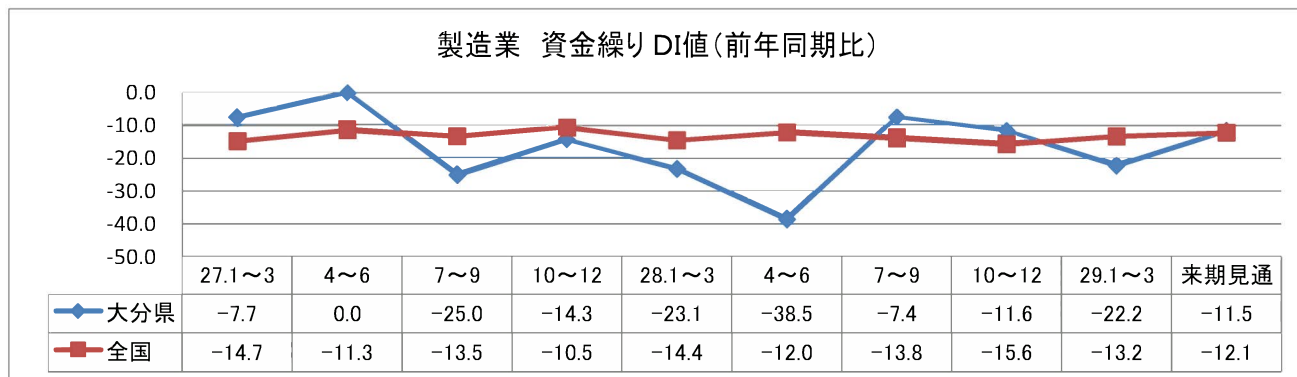
① 売上（加工）額



② 採算（経常利益）



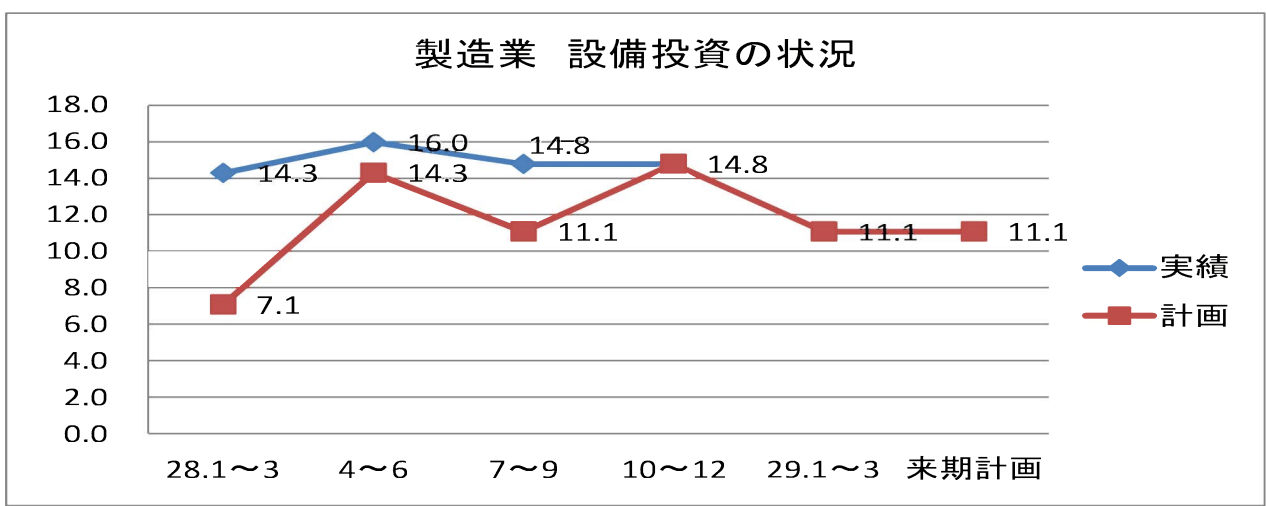
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

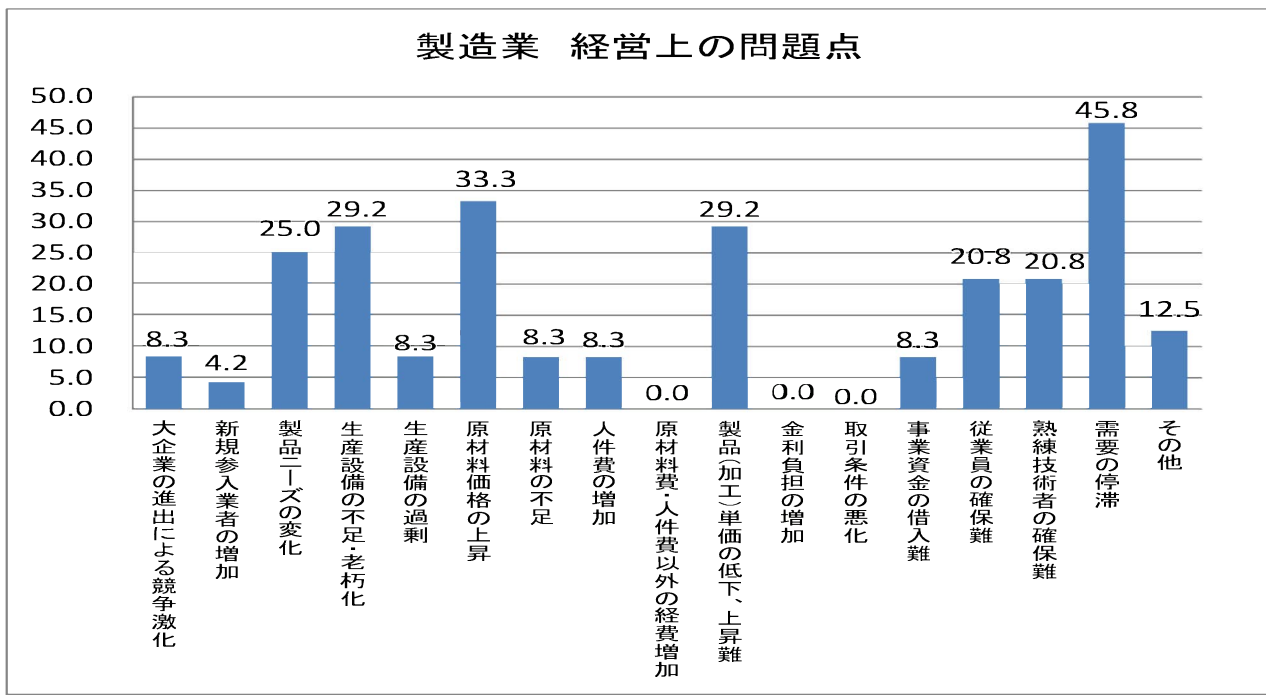
今期、設備投資を実施した企業は3社（11.1%）であった。前期（平成28年10月～12月期）の実施企業が4社（14.8%）であったため、1社減少した。来期は、3社（11.1%）が設備投資を計画している。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	1	4	0	0	0	0	0	23
（%）	14.8	0.0	25.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.2
今期実施（実数）	3	0	0	3	0	0	0	0	0	24
（%）	11.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9
来期計画（実数）	3	0	0	3	0	0	0	0	0	24
（%）	11.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 45.8%→今期 45.8%）、「原材料価格の上昇」（前期 29.2%→今期 33.3%）、「生産設備の不足・老朽化」（前期 41.7%→今期 29.2%）、「製品（加工）単価の低下、上昇難」（前期 29.2%→29.2%）であった。

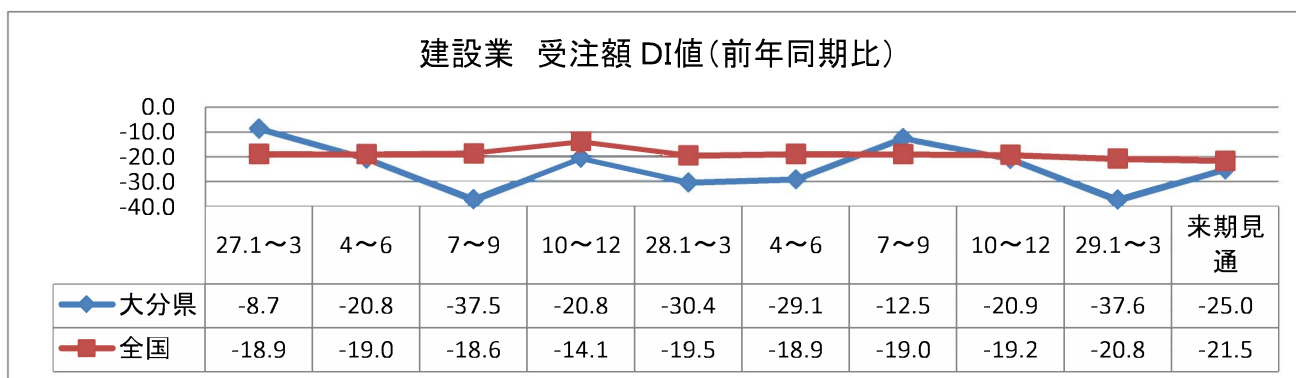


2 建設業の動向

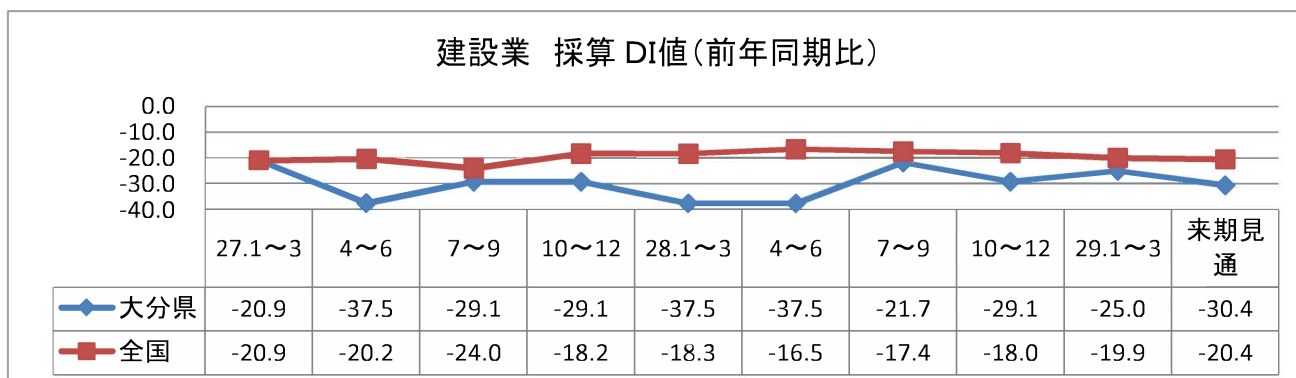
県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ 16.7 ポイント悪化、「資金繰り」についても 8.3 ポイントの悪化。「採算」については、4.1 ポイント改善された。しかしながら、全国平均と比べると「受注（新規契約工事）額」「採算」「資金繰り」のいずれも下回っている。来期の見通しは、「受注（新規契約工事）額」「資金繰り」については改善される見込みであるが、「採算」については悪化の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

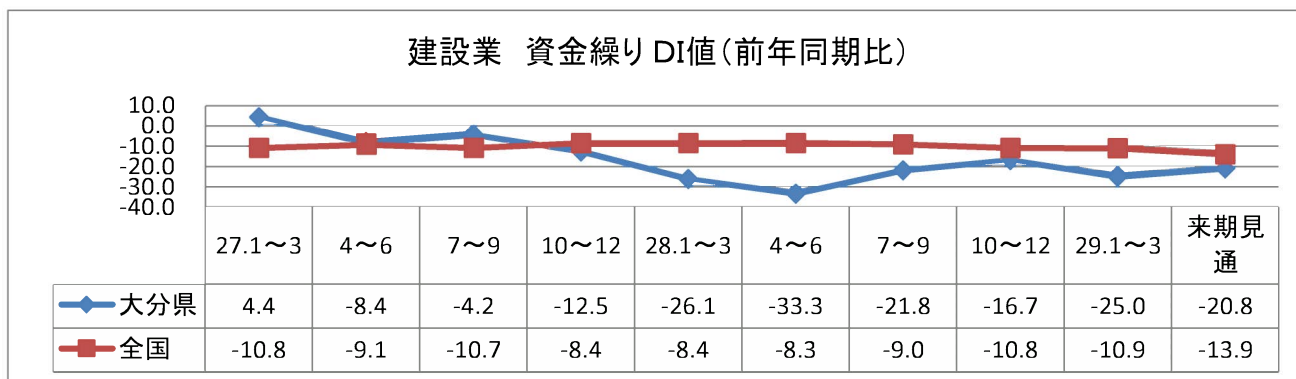
◎ 受注（新規契約工事）額



◎ 採算（経常利益）



◎ 資金繰り

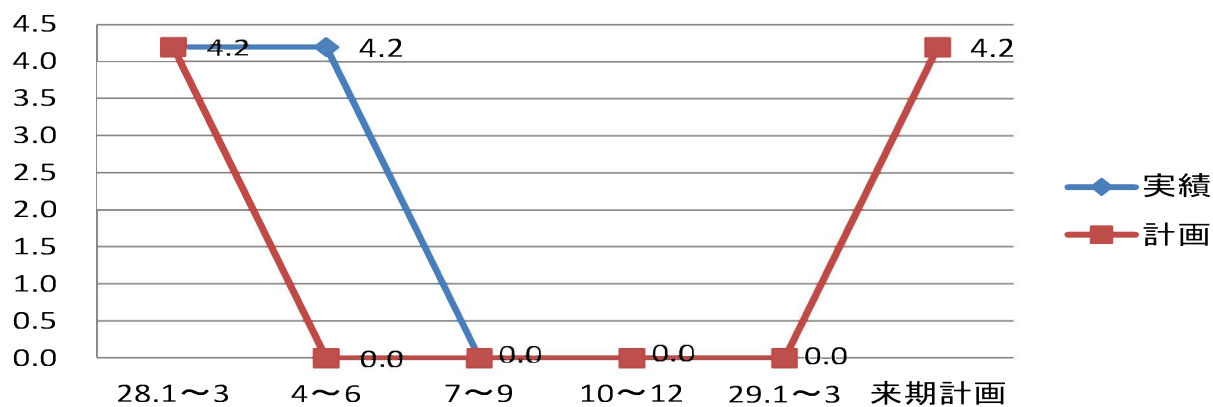


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は0社（0.0%）であった。前期（平成28年10月～12月期）の実施企業が0社（0.0%）であったため横ばいとなっている。来期は、1社（4.2%）が設備投資を計画している。の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
今期実施（実数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
来期計画（実数）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	23
（%）	4.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.8

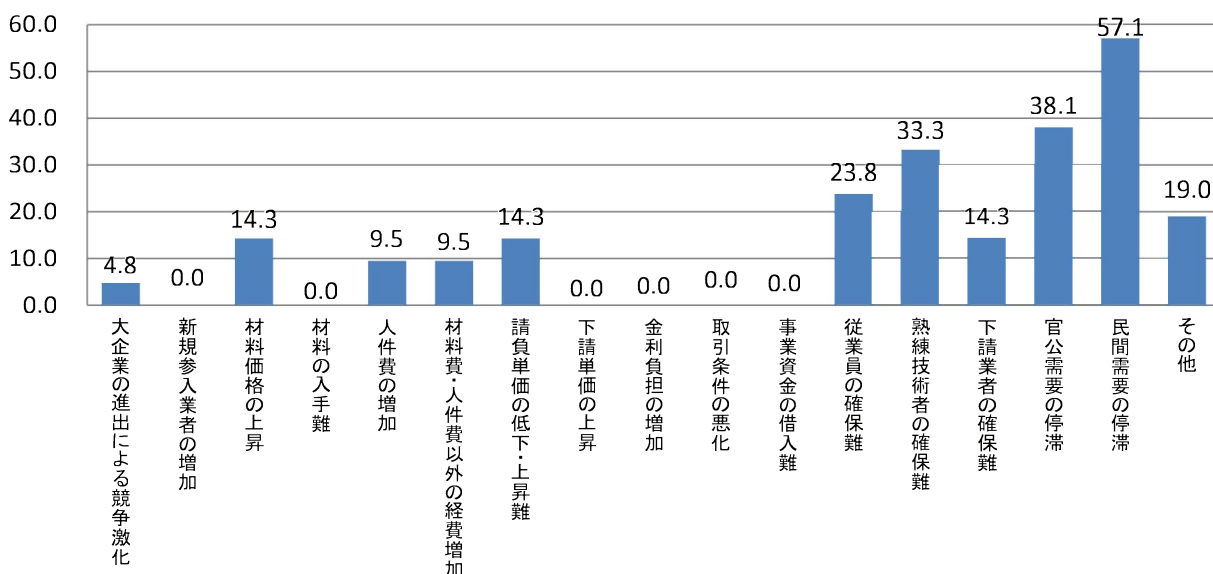
建設業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「民間需要の停滞」（前期 57.9%→今期 57.1%）「官公需要の停滞」（前期 47.4%→今期 38.1%）、「熟練技術者の確保難」（前期 26.3%→今期 33.3%）となっている。

建設業 経営上の問題点



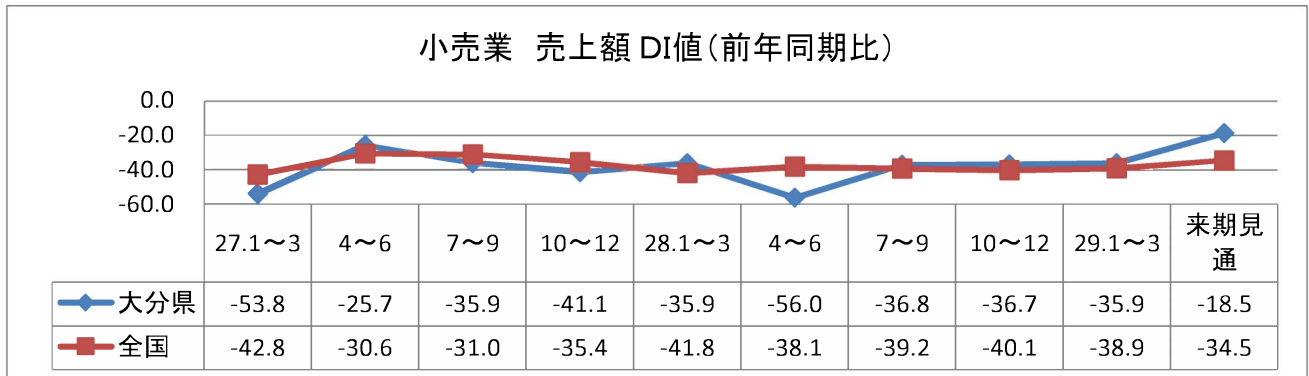
3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ 0.8 ポイント改善。「採算」についても 6.2 ポイントの改善。「資金繰り」については、2.5 ポイントの改善であった。

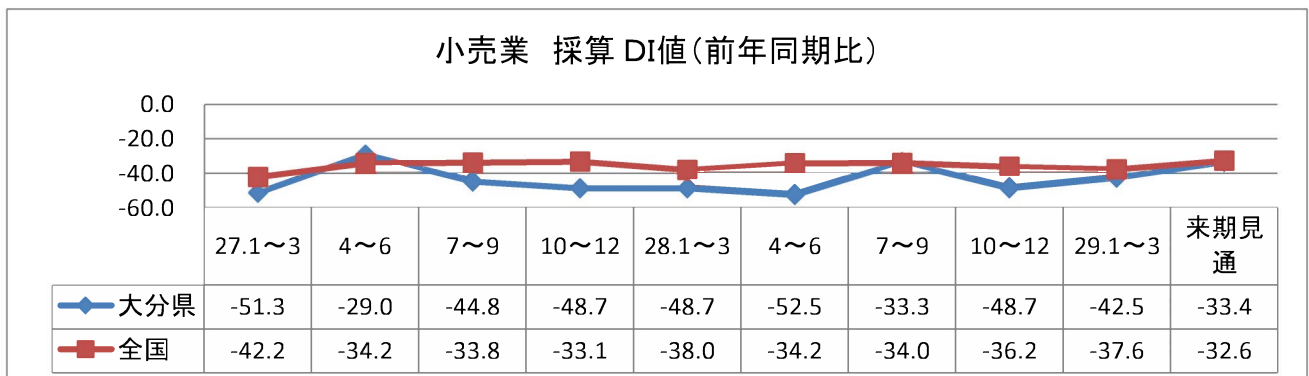
「売上額」は全国平均を上回っているが、「採算」「資金繰り」については下回っている。来期の見通しは、「売上額」「採算」「資金繰り」の全ての項目について改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

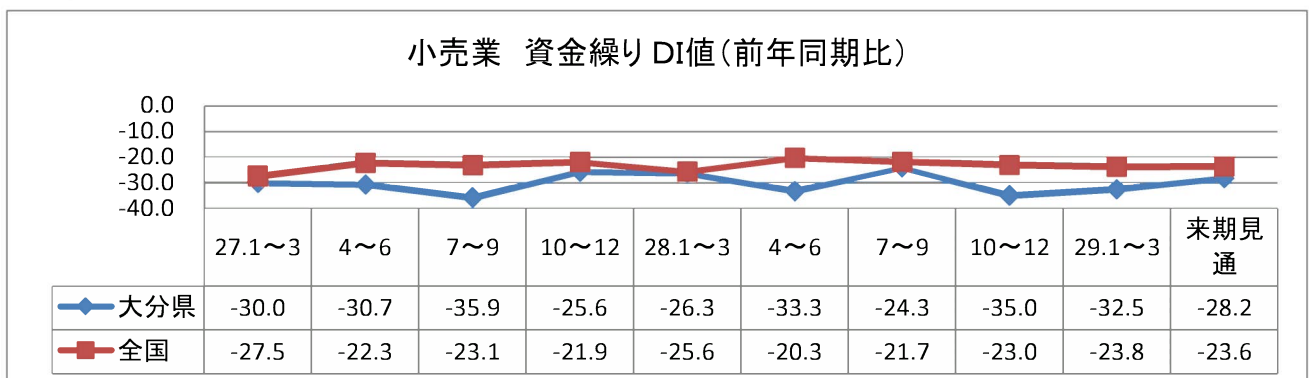
① 売上額



② 採算 (経常利益)



③ 資金繰り

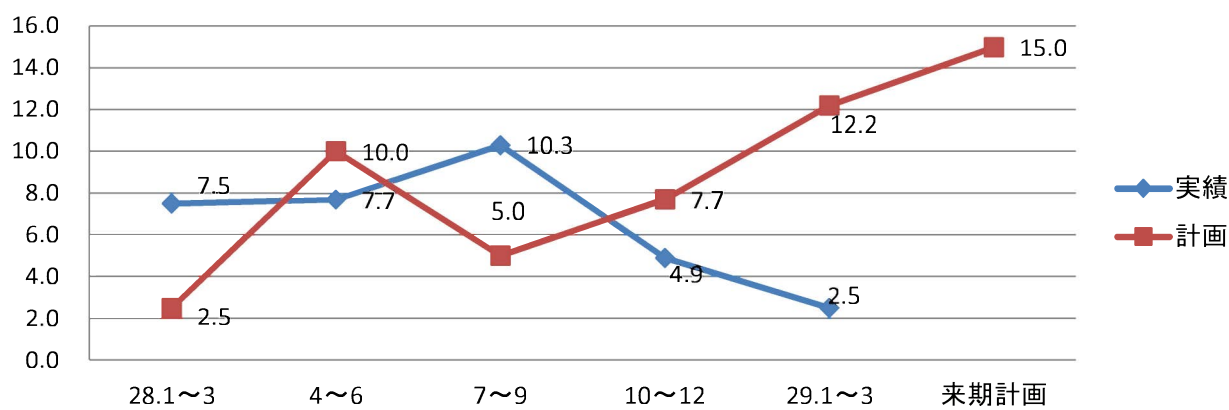


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は1社（2.5%）であった。前期（平成28年10月～12月期）の実施企業が2社（4.9%）であったため1社減少した。来期は6社（15.0%）が設備投資等を計画しており、5社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	39
（%）	4.9	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.1
今期実施（実数）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	39
（%）	2.5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.5
来期計画（実数）	6	1	0	2	2	0	1	0	2	34
（%）	15.0	16.7	0.0	33.3	33.3	0.0	20.0	0.0	33.3	85.0

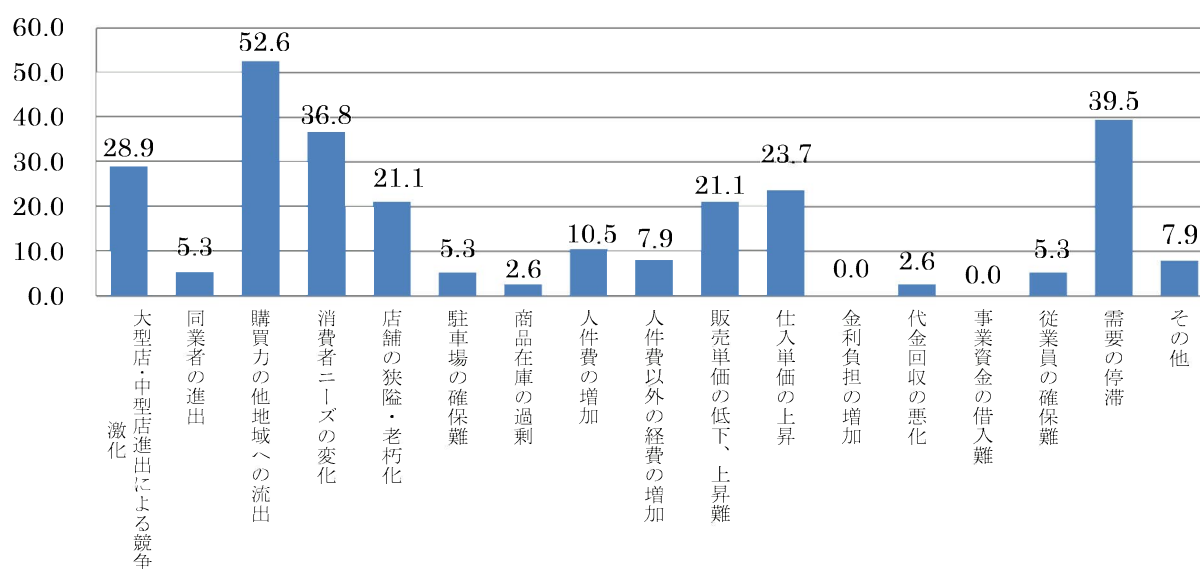
小売業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 60.5%→今期 52.6%）、「需要の停滞」（前期 39.5%→今期 39.5%）、「消費者ニーズの変化」（前期 47.4%→今期 36.8%）となっている。

小売業 経営上の問題点

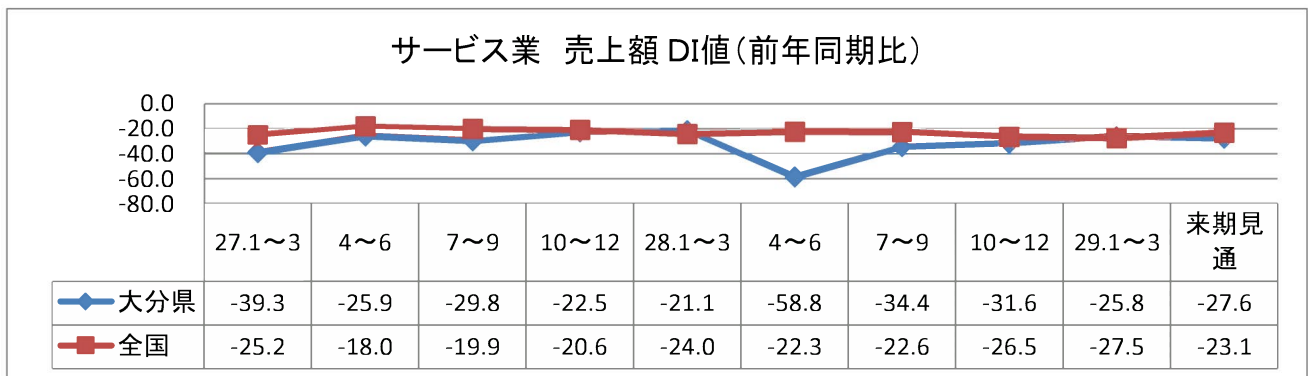


4 サービス業の動向

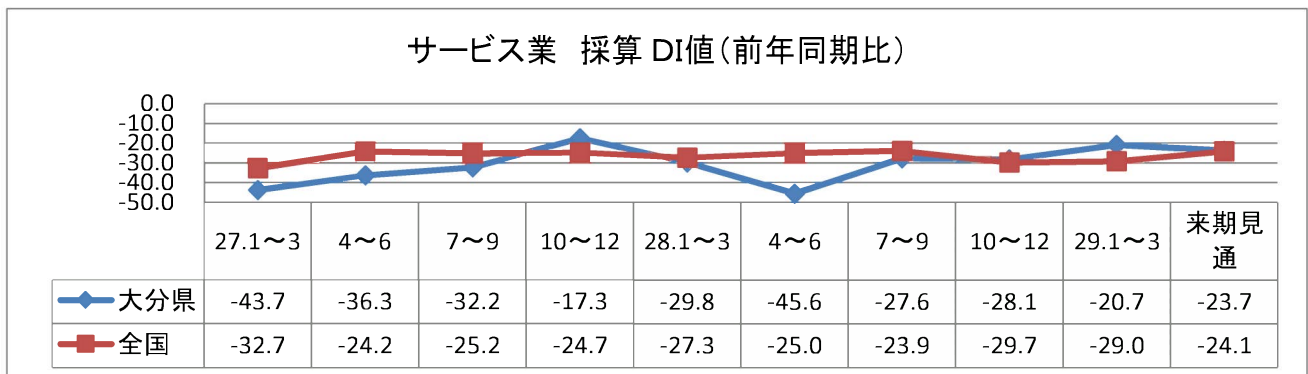
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ5.8ポイント改善。「採算」についても、7.4ポイントの改善。「資金繰り」については、16.9ポイントの悪化となった。しかしながら、全国平均と比べると「資金繰り」は下回っているが、「売上額」「採算」は上回っている。来期の見通しは、「売上額」「採算」については悪化の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

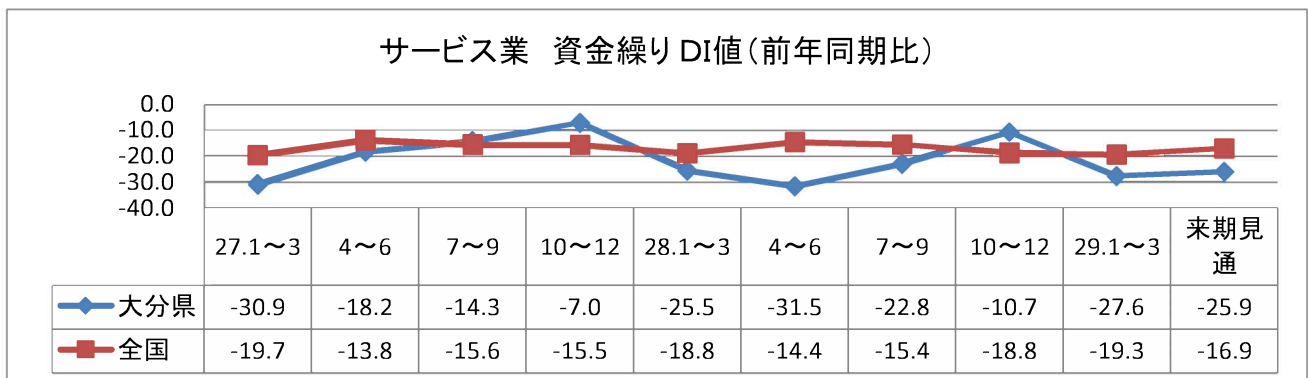
① 売上（収入）額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り

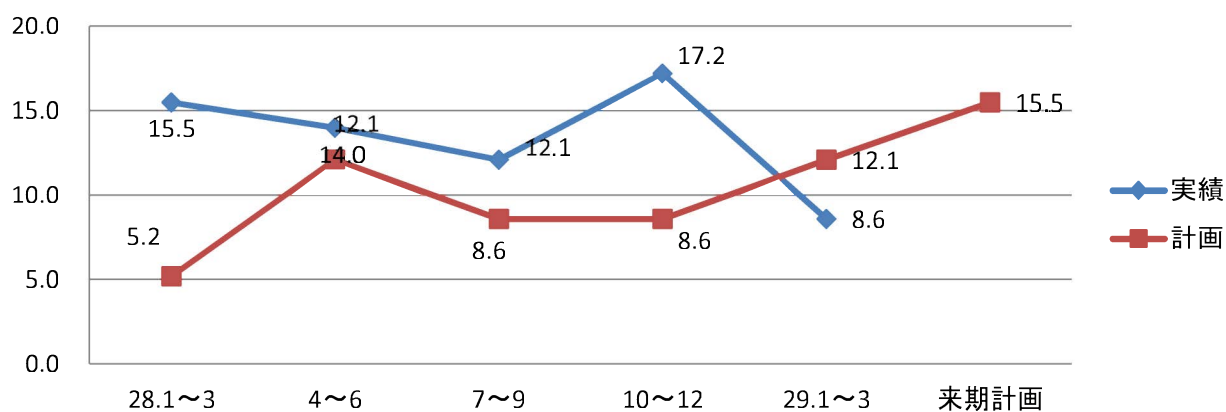


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は5社（8.6%）。前期（平成28年10月～12月期）の実施企業10社（17.2%）のため5社減少。来期は9社（15.5%）が設備投資を計画しており、今期に比べ4社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	10	0	1	6	3	2	0	0	1	48
（%）	17.2	0.0	10.0	60.0	30.0	20.0	0.0	0.0	100.0	82.8
今期実施（実数）	5	0	1	1	2	1	1	0	0	53
（%）	8.6	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	91.4
来期計画（実数）	9	0	1	3	1	2	4	0	1	49
（%）	15.5	0.0	11.1	33.3	11.1	22.2	44.4	0.0	11.1	84.5

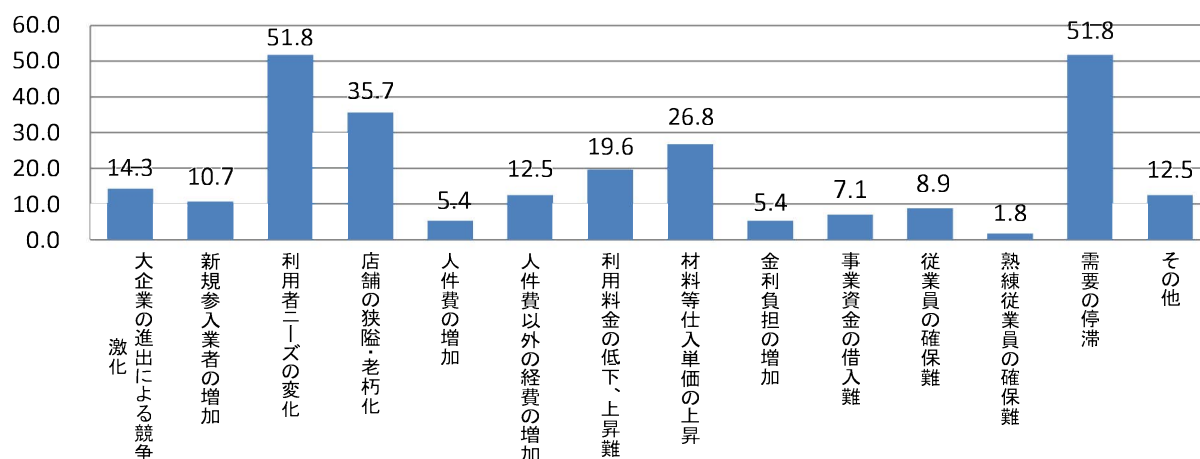
サービス業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「利用者ニーズの変化」（前期 51.8%→今期 51.8%）、「需要の停滞」（前期 50.0%→今期 51.8%）、「店舗の狭隘・老朽化」（前期 40.7%→今期 35.7%）となっている。

サービス業 経営上の問題点



IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆ 昨年 11 月頃から半導体関連の受注が減少していたが、2 月に入り受注が増加傾向に転じた。大企業の 3 月決算の影響があるのでは。◆ 景気が良くなったという実感はない。賃上げは都市部の話しである。◆ 食習慣の変化・地域の過疎化・少子高齢化が課題となっている。◆ 景気の悪化が長期化しているため、業況は安定せず不安に感じている。◆ 日本酒は国内市場・海外市場も伸びていたが、大手企業の増産により飽和状態に陥っている。小規模企業が生き残っていくのは非常に厳しい環境である。◆ ここ数ヶ月は売上が安定しているが、先行きは不透明であり不安を感じている。◆ 消費者ニーズの変化にいち早く対応していくことが求められている。</p>
建設業	<p>◆ 仕事はあるが、資金繰りに苦慮している。◆ 来期は公共工事が減少することが予測され、ますます会社経営が厳しくなりそう。◆ 年度末で仕事の確保は出来ているが、人材不足になっている。◆ 従業員の高齢化による労働力の減少が大きな課題になってきている。熟練技術者に関しても同様である。◆ 震災後の法人客へのリフォーム需要で、仕事が忙しい。しかしながら個人からの受注は少ないことが懸念材料である。◆ 4 月以降の工事は少なく見通しが良くない。</p>
小売業	<p>◆ 行事・イベントが少ない時期のため、大口予約は少ない。行政を中心にしたイベントがこの時期に実施されると良いのではないかと。◆ 小売だけでは売上減少をくい止めることが出来ないため、経営の多角化を図り売上が戻りつつある。◆ 2 月にリニューアルオープンしたことで売上が拡大。新規顧客も増え、単価上昇にも繋がっている。◆ 同業者が減少してきており、厳しい経営環境の中にも好機がある。来期の準備を整え好機を売上増加に繋げていきたい。◆ 1～3 月期は売上が大幅に上昇し、在庫の循環も非常に良い。しかしながら景気の見通しがよくなく、4 月以降は不安に感じている。◆ プラス要因が全く見当たらない。◆ 最低賃金の上昇で、人件費の比率が高まり利益を圧迫してきている。地域の人口も減少している中、利益増加を見込むのは難しい。</p>
サービス業	<p>◆ 地域の人口減少が加速しているように感じる。◆ ここ数ヶ月は人の動きが悪く売上が見込まれない。◆ 冬は観光名所がないため、売上が減少する。◆ 固定客のおかげで、経営は安定している。今年度より新たなサービスを開始し販路開拓をすすめていく。◆ 下請けの仕事の受注増により若干の売上増加に繋がったが、利益率の向上には至っていない。◆ アメリカ政府の行方や北朝鮮・中国の動向を見ていると、グローバル化が加速している一方で、先行きが非常に不透明である。◆ 地域内の同業他社が廃業し、売上が微増した。◆ 顧客の減少により売上が低下している。◆ 急激な環境の変化は感じていないが、将来的には少子高齢化による人口減少が心配である。◆ 高齢化による利用客の減少と若年層のニーズの変化に対応できず厳しい業況にある。◆ 観光客が戻ってきており、経営状態も好転した。◆ 季節によって売上の変動はあるものの、1 年を通じてみると例年同様である。◆ 顧客を呼び込むためには、独自の取組みを行う必要性がある。◆ 現状維持が精一杯の状態である。◆ インバウンド客への対応が求められている。</p>